

第147回 中小企業景況調査

(2017年1-3月期)

調査機関：独立行政法人 中小企業基盤整備機構

《調査結果のポイント》

中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している。

(1) 2017年1-3月期の全産業の業況判断DIは、▲17.0（前期差1.7ポイント増）となり、2期ぶりに上昇した。

(2) 製造業の業況判断DIは、▲13.0（前期差2.5ポイント増）となり、3期連続して上昇した。業種別に見ると、鉄鋼・非鉄金属、輸送用機械器具、木材・木製品、家具・装備品、印刷、化学、電気・情報通信機械器具・電子部品、金属製品、機械器具、窯業・土石製品の10業種で上昇し、パルプ・紙・紙加工品、食料品、繊維工業、その他の製造業の4業種で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

・今期、新規受注品の受注量が急増している為、設備増強が追い付かない。29年7月頃までは、現状が継続する状況。[機械器具 栃木]

(3) 非製造業の業況判断DIは、▲18.4（前期差1.2ポイント増）と2期ぶりに上昇した。産業別に見ると、卸売業、建設業、サービス業、小売業のすべての産業で上昇した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

・製造業の設備投資が持ち直し、FA関連の需要が好転している。来年度以降も引き合いが活発化しており、採算面も好転すると予想する。[卸売業 島根]

(4) 全産業の資金繰りDIは、▲13.1（前期差0.8ポイント増）と上昇し、長期資金借入難易度DIは、▲3.7（前期差0.0ポイント）と横ばい、短期資金借入難易度DIは、▲1.7（前期差0.1ポイント減）とわずかに低下となった。

<トピックス①>

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、22.1（前期差1.6ポイント増）と2期連続して上昇した。

一方で、売上単価・客単価DI（同）も、▲14.2（前期差1.4ポイント増）と3期ぶりに上昇したため、採算（経常利益）DI（同）は、▲25.2（前期差0.2ポイント増）とやや上昇した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

・原料価格の高騰によりようやく販売先様にも値上げ交渉をとりつけたが、販売価格が上がってしまったので売れゆきが悪い。[食料品 和歌山]

<トピックス②>

従業員数過不足DI（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、▲17.1（前期差0.9ポイント減）と3期連続して不足感が高まった。

産業別に見ると、製造業で▲15.7（前期差2.2ポイント減）、サービス業で▲20.9（前期差0.9ポイント減）、小売業で▲10.4（前期差0.8ポイント減）と不足感が高まった。

注) DIは特に断りがない場合は前期比（季節調整値）による。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

担当：宮下、大竹

TEL：03-5470-1521

<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/index.html>

[調査要領]

- (1) 調査時点 平成29年3月1日時点
 (2) 調査方法 全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
 (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
	数	(構成比 (%))	数	(構成比 (%))	
製造業	4,642	(24.5)	4,472	(24.5)	96.3
建設業	2,408	(12.7)	2,315	(12.7)	96.1
卸売業	1,177	(6.2)	1,137	(6.2)	96.6
小売業	4,673	(24.7)	4,487	(24.6)	96.0
サービス業	6,044	(31.9)	5,823	(32.0)	96.3
合計	18,944	(100.0)	18,234	(100.0)	96.3

注：() 内は構成比 (%)

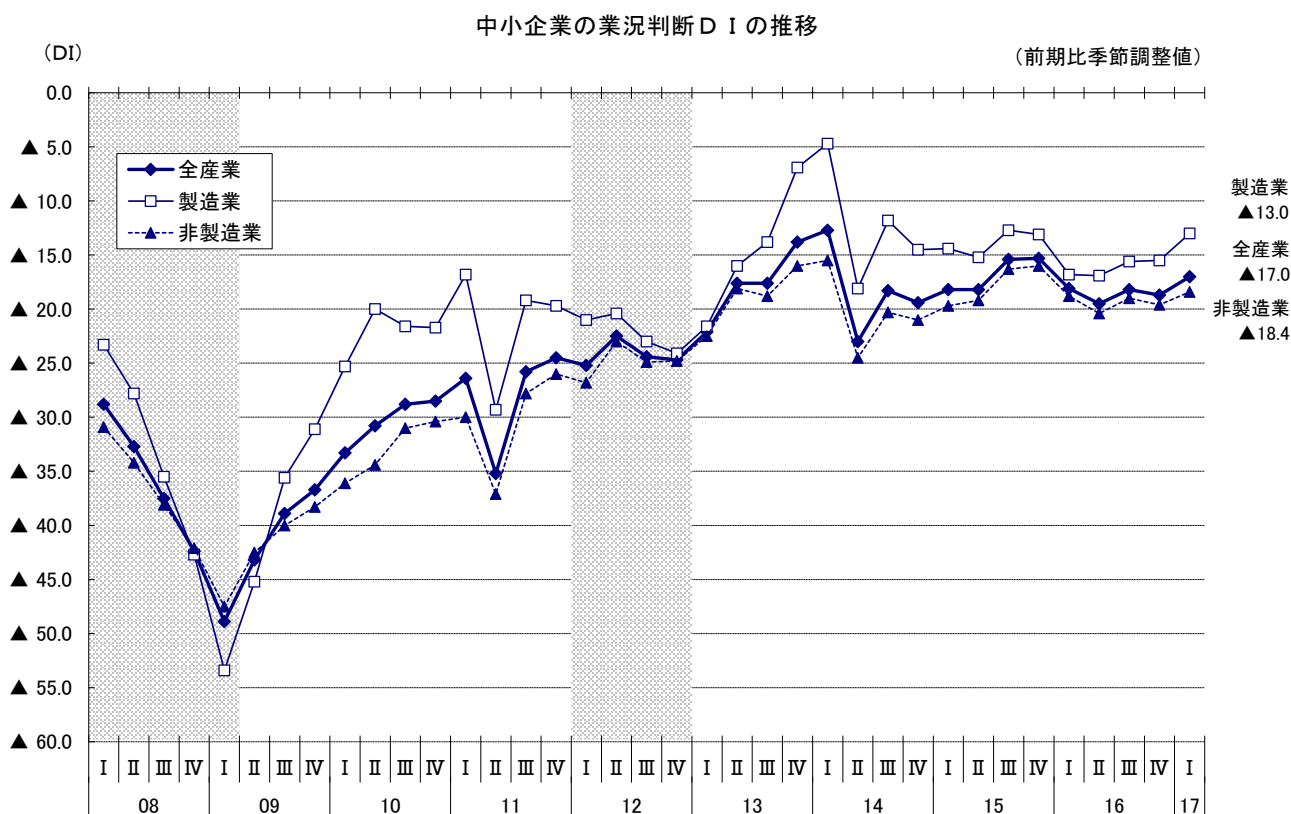
- (4) その他
- ・毎年4～6月期に、前年以前の季節調整値の入れ替えを行っている。
 - ・最新の長期時系列データは中小企業庁及び中小企業基盤整備機構のホームページで公表している。
 - ・平成28年熊本地震の影響により、熊本県の一部の地域においては調査の実施を見合わせている。

1. 業況判断D I (12ページ参照)

(1) 全産業

2017年1～3月期の全産業の業況判断D Iは、(前期▲18.7→) ▲17.0(前期差1.7ポイント増)となり、2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

製造業の業況判断D Iは、(前期▲15.5→) ▲13.0(前期差2.5ポイント増)と3期連続してマイナス幅が縮小した。非製造業の業況判断D Iは、(前期▲19.6→) ▲18.4(前期差1.2ポイント増)と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。



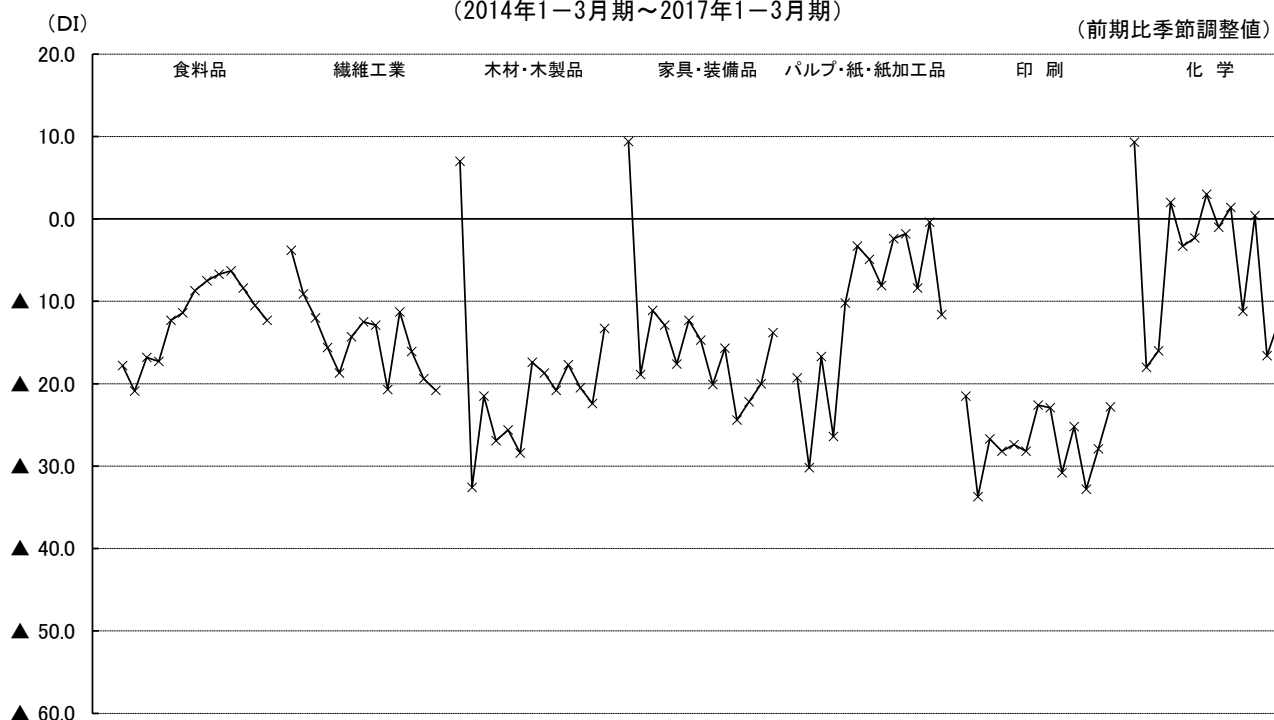
(2) 製造業

製造業の業況判断DIは、(前期▲15.5→) ▲13.0(前期差2.5ポイント増)とマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、鉄鋼・非鉄金属で▲3.3(前期差15.0ポイント増)、輸送用機械器具で▲2.0(前期差9.7ポイント増)、木材・木製品で▲13.3(前期差9.1ポイント増)、家具・装備品で▲13.8(前期差6.2ポイント増)、印刷で▲22.8(前期差5.1ポイント増)、化学で▲12.4(前期差4.2ポイント増)など10業種でマイナス幅が縮小し、パルプ・紙・紙加工品で▲11.6(前期差11.2ポイント減)、食料品で▲12.3(前期差1.8ポイント減)、繊維工業で▲20.8(前期差1.4ポイント減)など4業種でマイナス幅が拡大した。

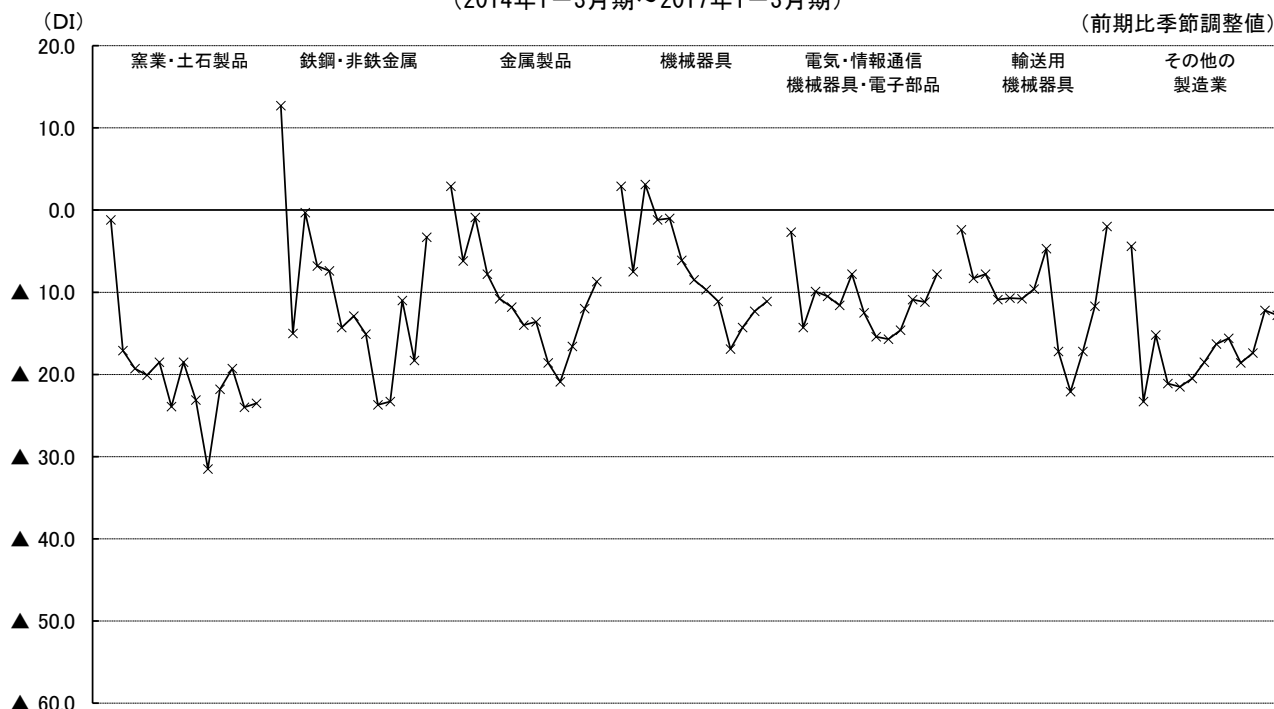
中小企業の製造業 業種別 業況判断DIの推移(1)

(2014年1-3月期~2017年1-3月期)



中小企業の製造業 業種別 業況判断DIの推移(2)

(2014年1-3月期~2017年1-3月期)



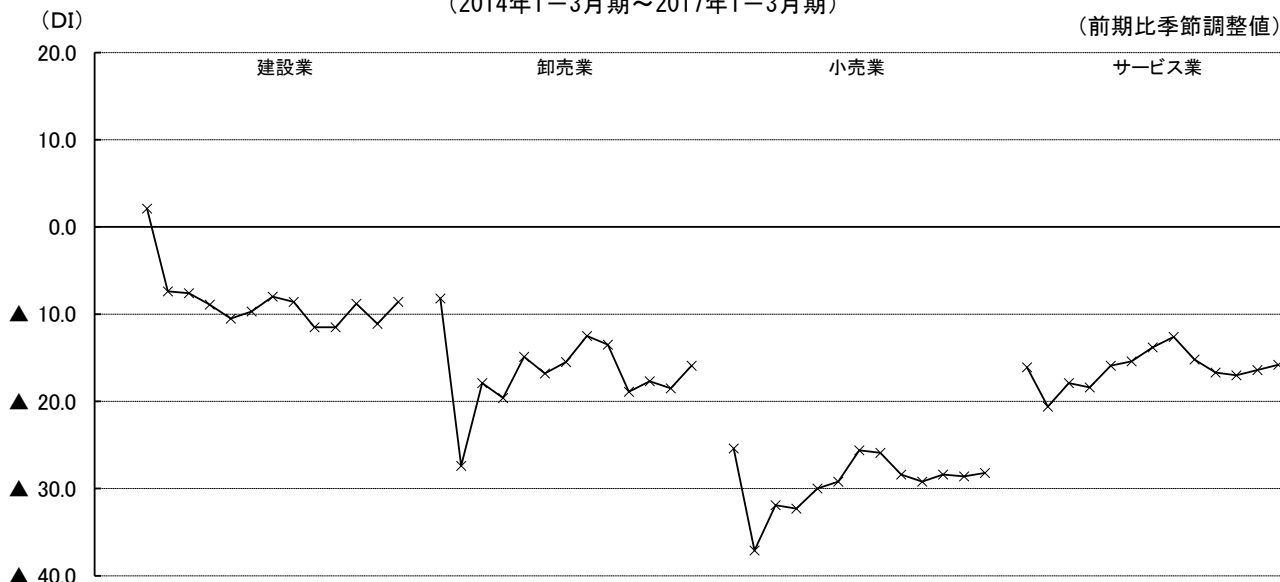
(3) 非製造業

非製造業の業況判断DIは、（前期▲19.6→）▲18.4（前期差1.2ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、卸売業で▲15.9（前期差2.6ポイント増）、建設業で▲8.6（前期差2.5ポイント増）、サービス業で▲15.8（前期差0.6ポイント増）、小売業で▲28.2（前期差0.4ポイント増）とすべての産業でマイナス幅が縮小した。

中小企業の非製造業 産業・業種別 業況判断DIの推移

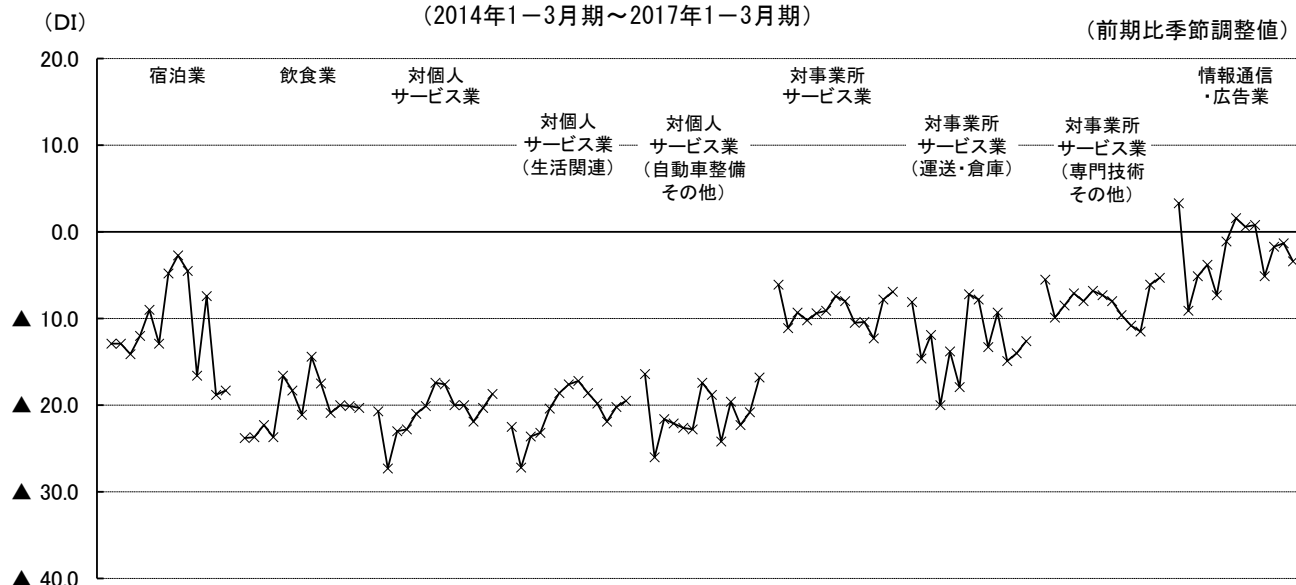
（2014年1-3月期～2017年1-3月期）



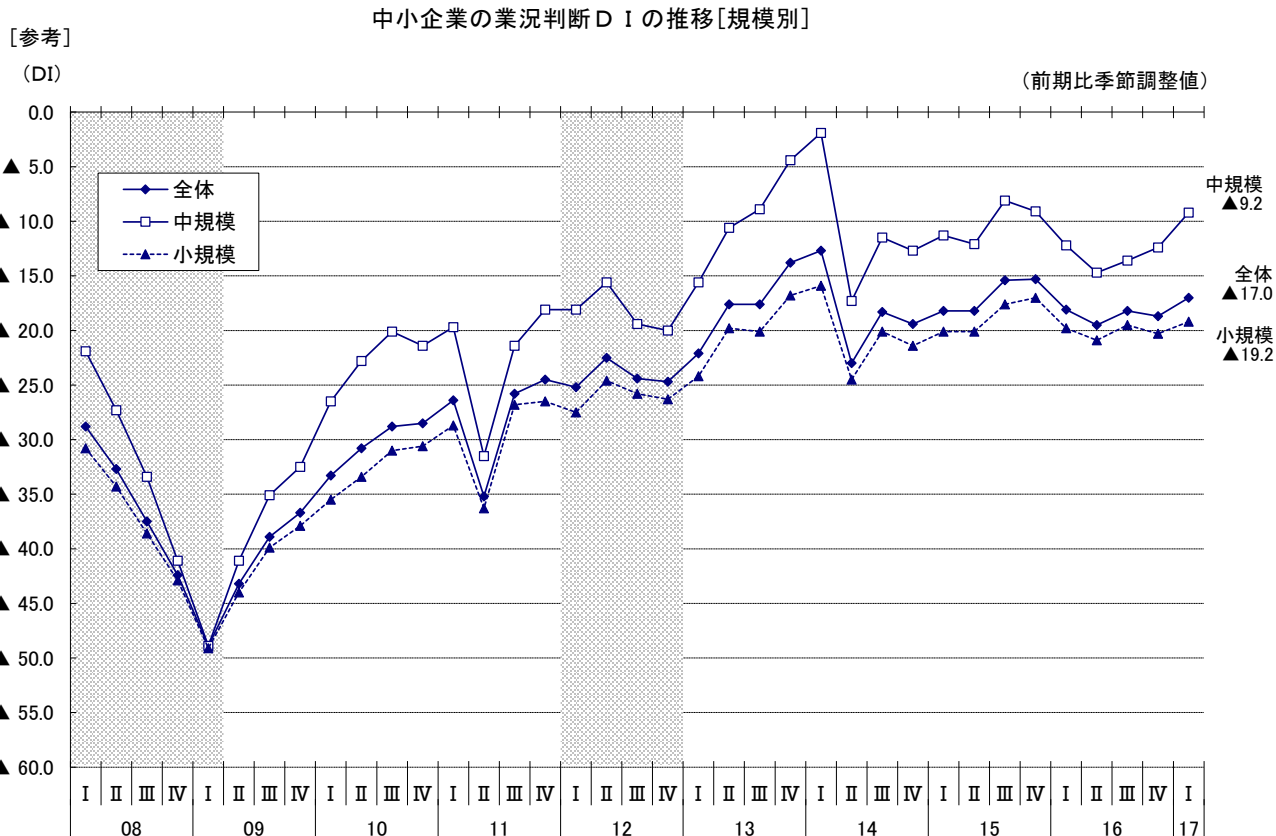
サービス業の内訳では、対個人サービス業（自動車整備その他）で▲16.8（前期差4.0ポイント増）、対事業所サービス業（運送・倉庫）で▲12.6（前期差1.4ポイント増）、対事業所サービス業（専門技術その他）で▲5.3（前期差0.8ポイント増）、対個人サービス業（生活関連）で▲19.5（前期差0.7ポイント増）、宿泊業で▲18.3（前期差0.5ポイント増）と5業種でマイナス幅が縮小し、情報通信・広告業で▲3.4（前期差2.1ポイント減）、飲食業で▲20.3（前期差0.2ポイント減）と2業種でマイナス幅が拡大した。

中小企業のサービス業 業種別 業況判断DIの推移

（2014年1-3月期～2017年1-3月期）



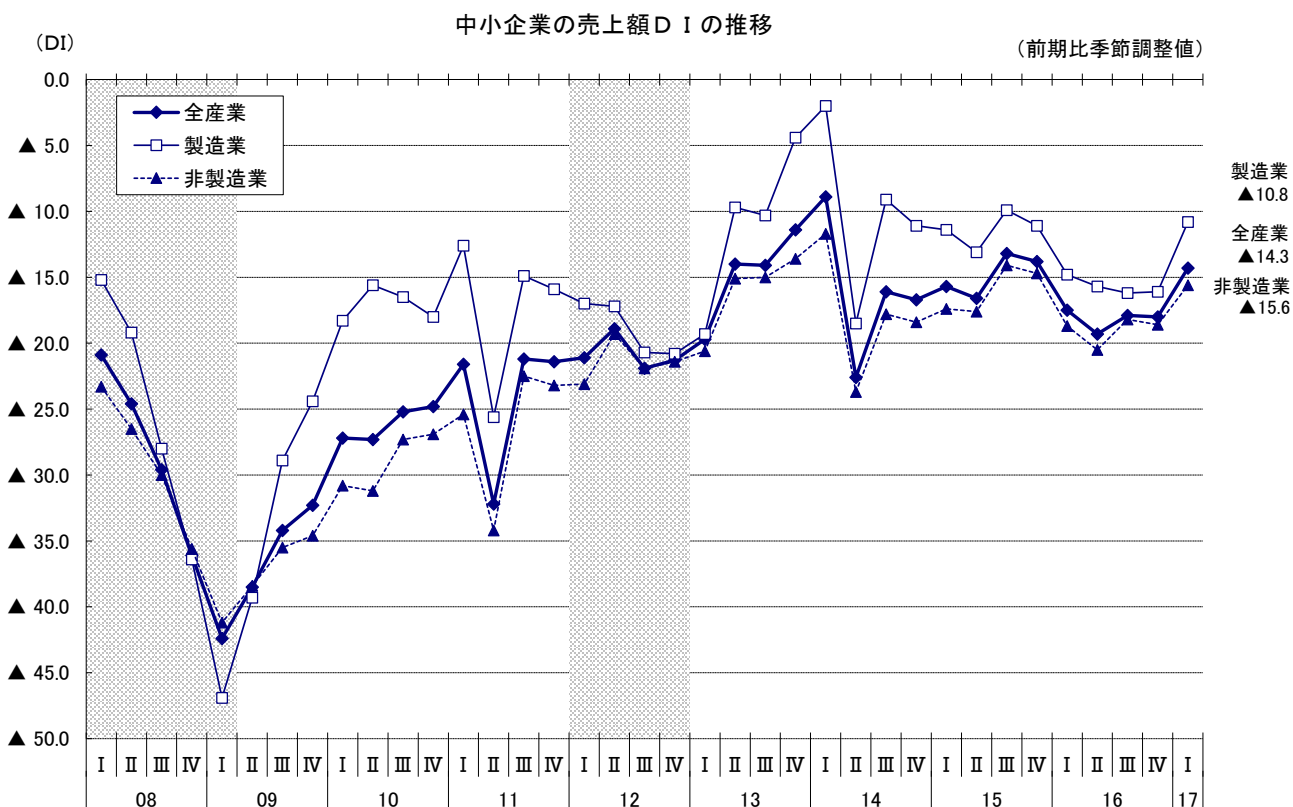
(注) 「対個人サービス業（生活関連）」は、不動産業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業等の8業種。
「対個人サービス業（自動車整備その他）」は、自動車整備業、機械等修理業。
「対事業所サービス業（運送・倉庫）」は、道路旅客運送業、道路貨物運送業、倉庫業等の5業種。
「対事業所サービス業（専門技術その他）」は、専門サービス業、技術サービス業、廃棄物処理業等の5業種。



2. 売上額D I (13ページ参照)

全産業の売上額D Iは、(前期▲18.0→) ▲14.3(前期差3.7ポイント増)とマイナス幅が縮小した。

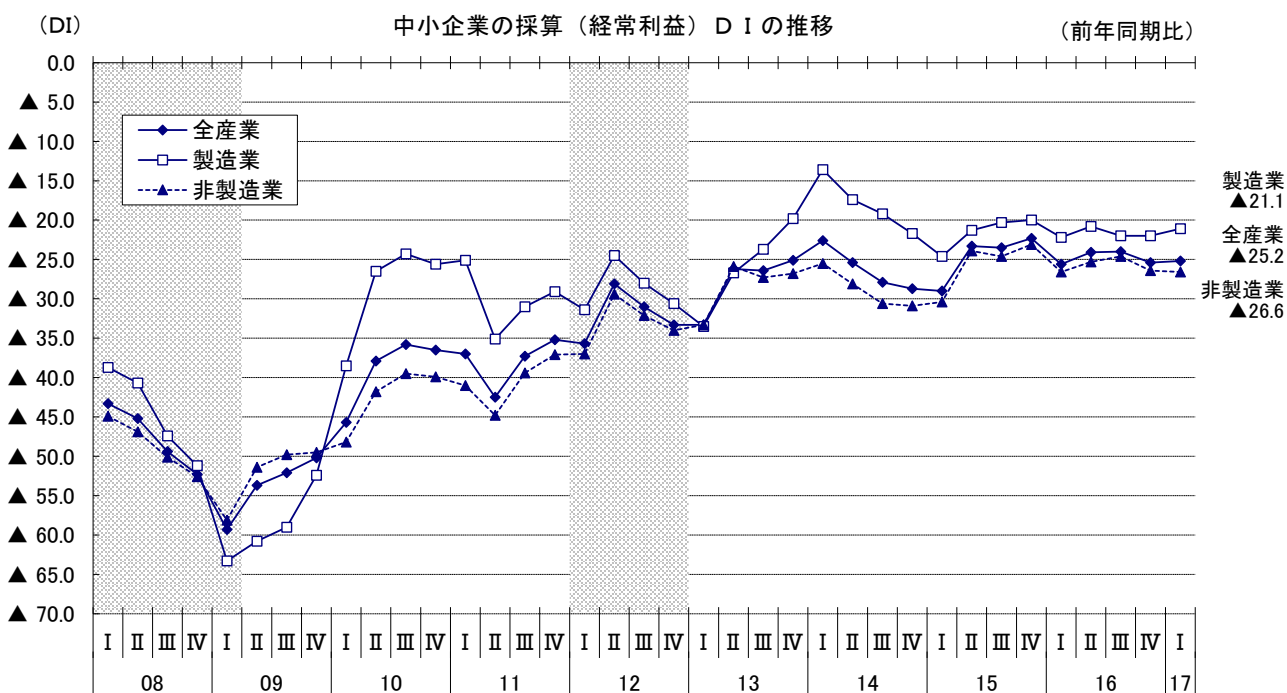
産業別に見ると、製造業で(前期▲16.1→) ▲10.8(前期差5.3ポイント増)、非製造業で(前期▲18.6→) ▲15.6(前期差3.0ポイント増)といずれもマイナス幅が縮小した。



3. 採算（経常利益）D I（14ページ参照）

全産業の採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲25.4→）▲25.2（前期差0.2ポイント増）とマイナス幅がやや縮小した。

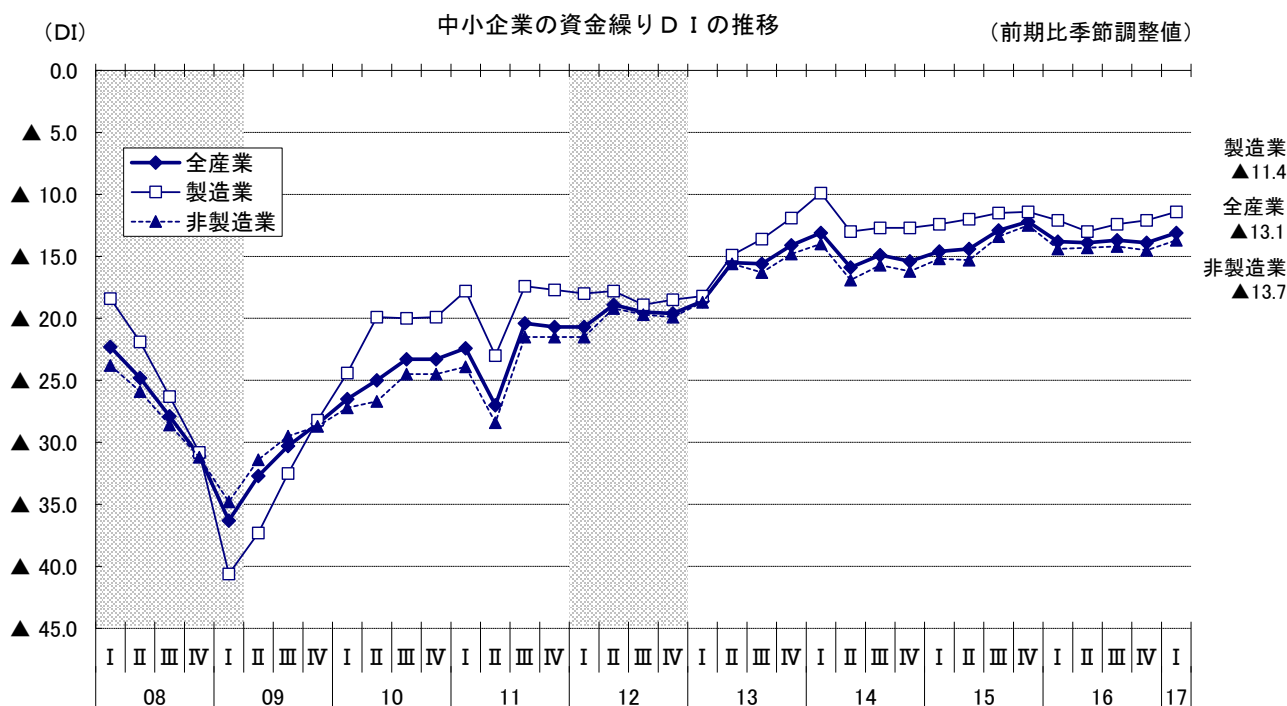
産業別に見ると、製造業で（前期▲22.0→）▲21.1（前期差0.9ポイント増）とマイナス幅が縮小し、非製造業で（前期▲26.4→）▲26.6（前期差0.2ポイント減）とマイナス幅がやや拡大した。



4. 資金繰りD I（14ページ参照）

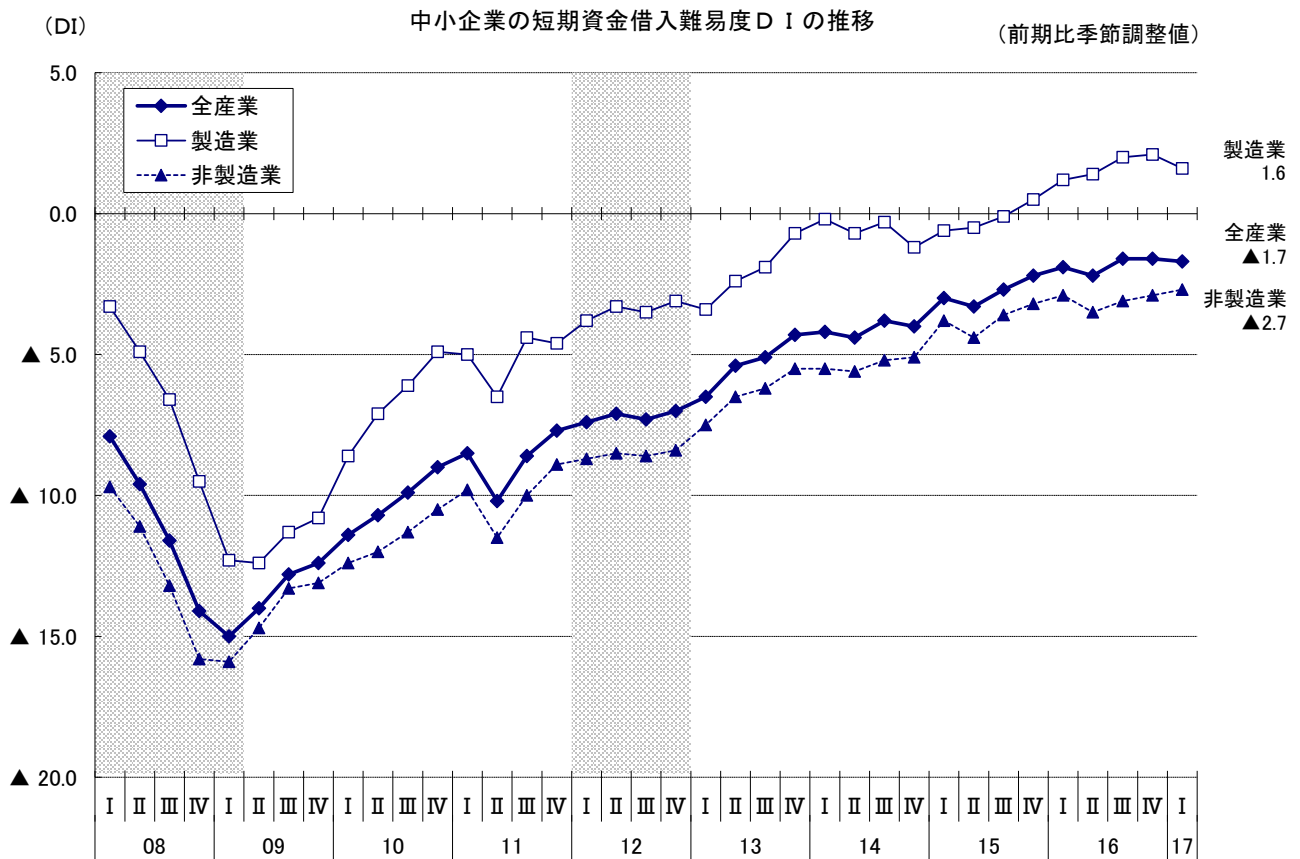
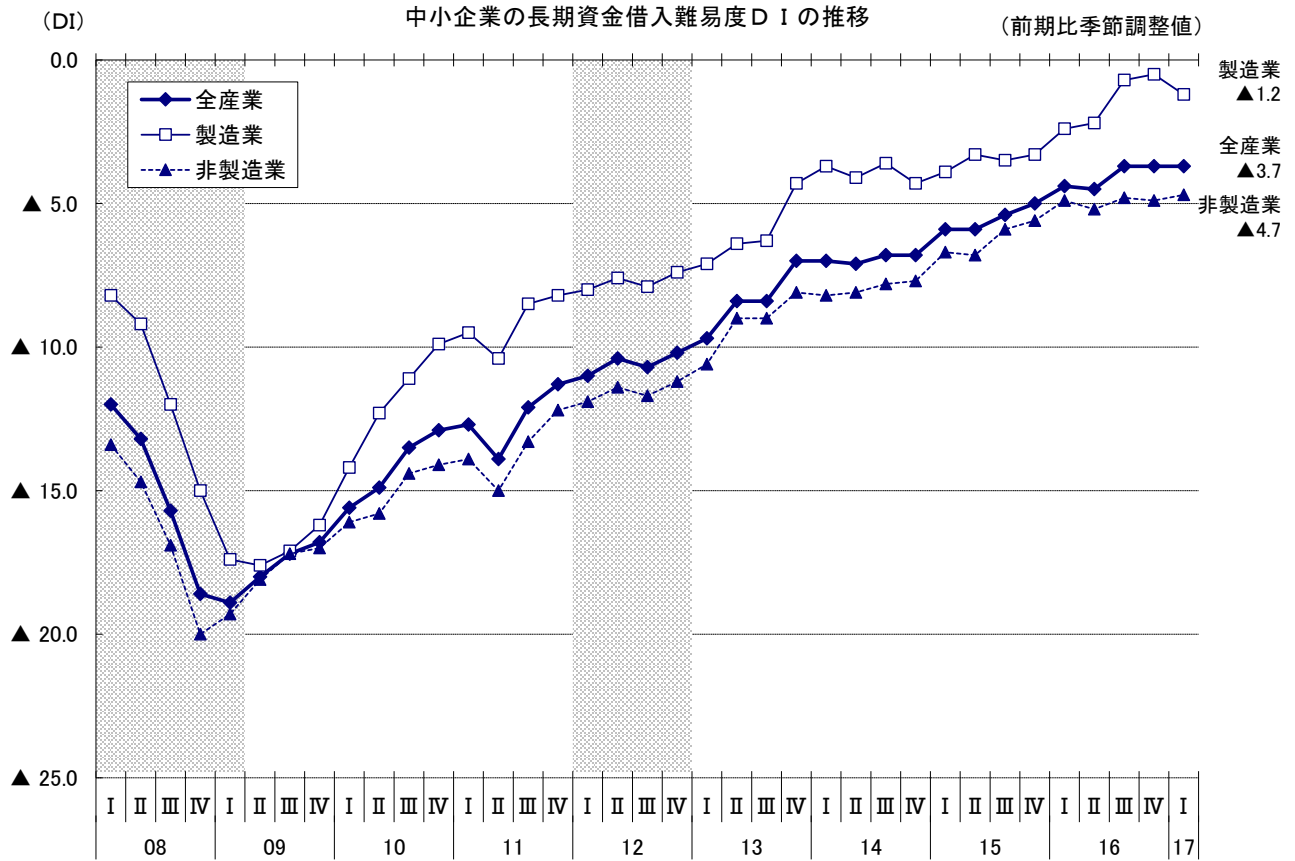
全産業の資金繰りD Iは、（前期▲13.9→）▲13.1（前期差0.8ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲12.1→）▲11.4（前期差0.7ポイント増）、非製造業で（前期▲14.5→）▲13.7（前期差0.8ポイント増）とマイナス幅が縮小した。



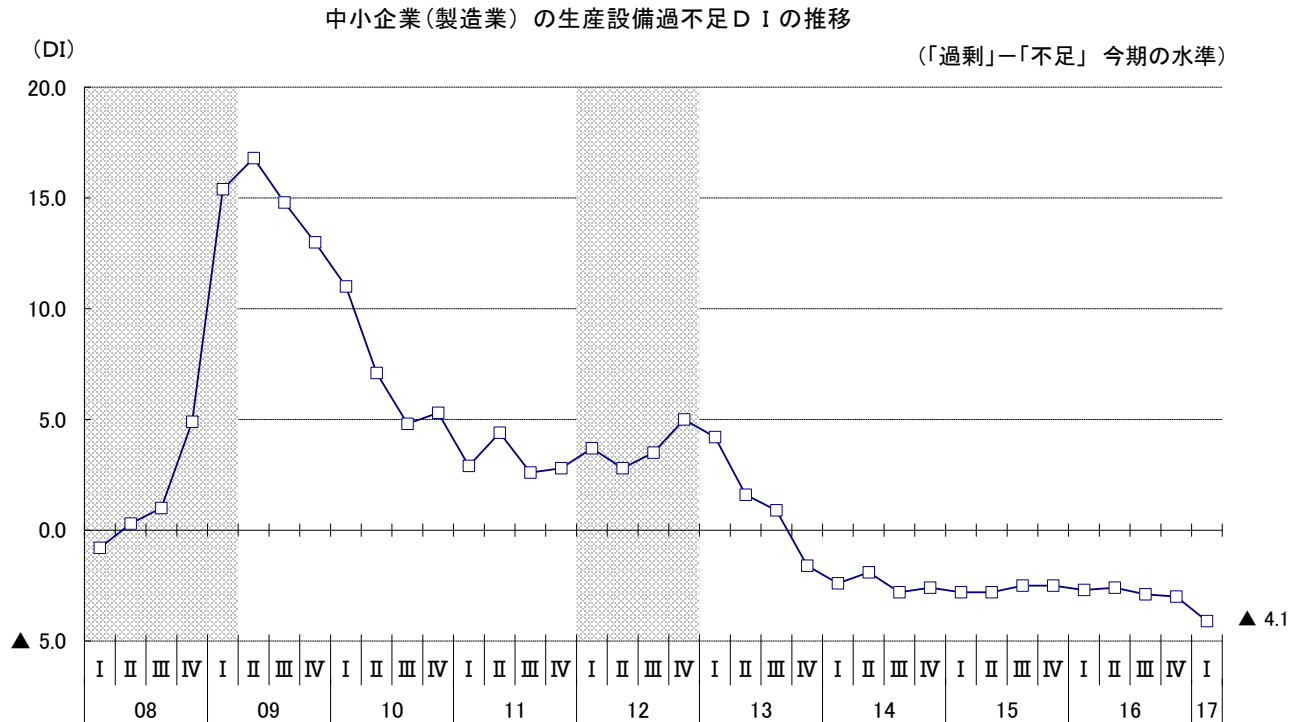
5. 借入難易度D I（14ページ参照）

全産業の長期資金借入難易度D Iは、（前期▲3.7→）▲3.7（前期差0.0ポイント）と横ばい、全産業の短期資金借入難易度D Iは、（前期▲1.6→）▲1.7（前期差0.1ポイント減）とわずかにマイナス幅が拡大した。



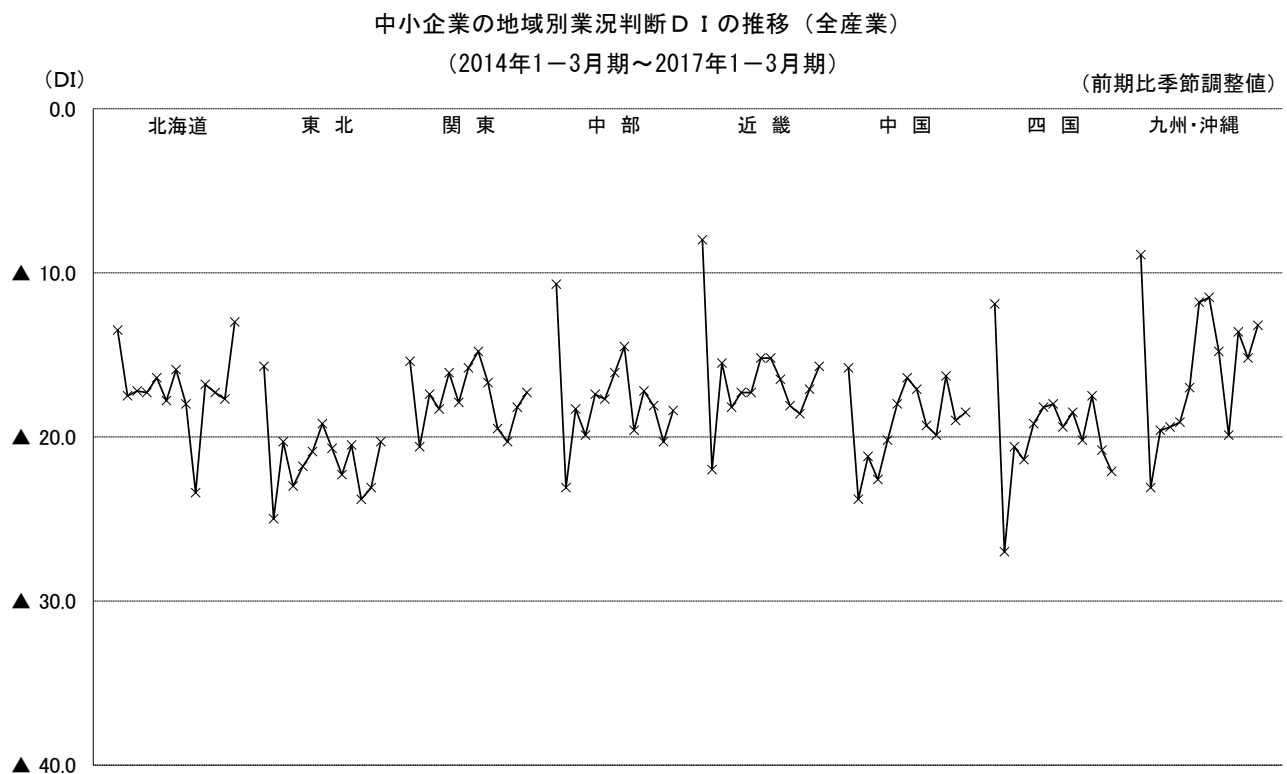
6. 生産設備過不足D I (15ページ参照)

製造業の生産設備過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲3.0→）▲4.1（前期差1.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。13年10－12月期より14期連続して不足超となっている。



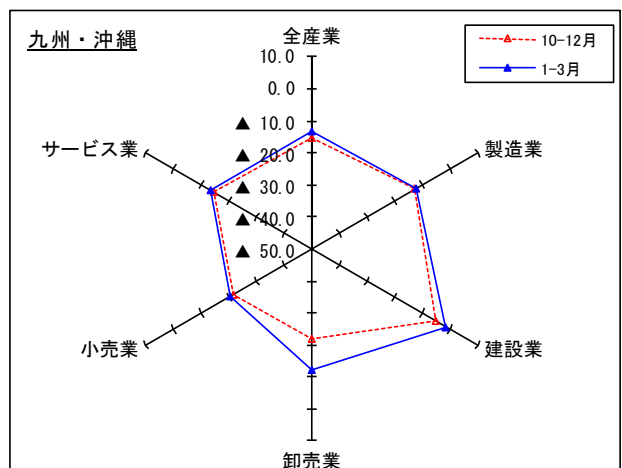
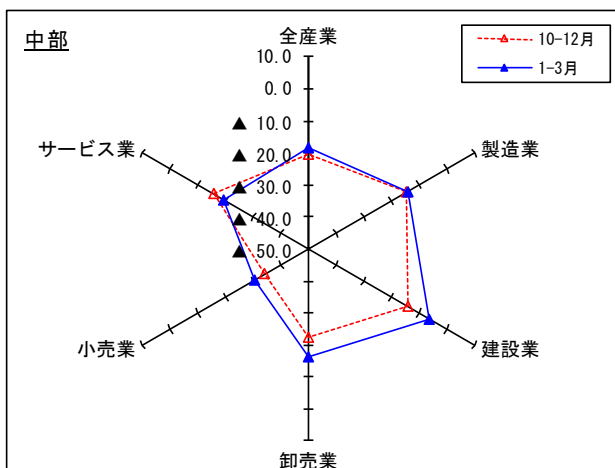
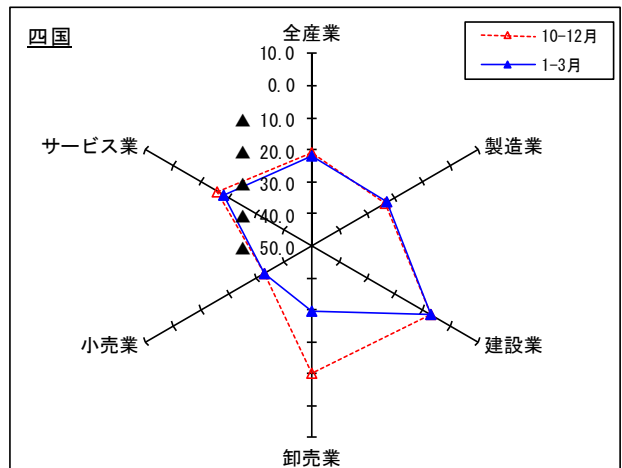
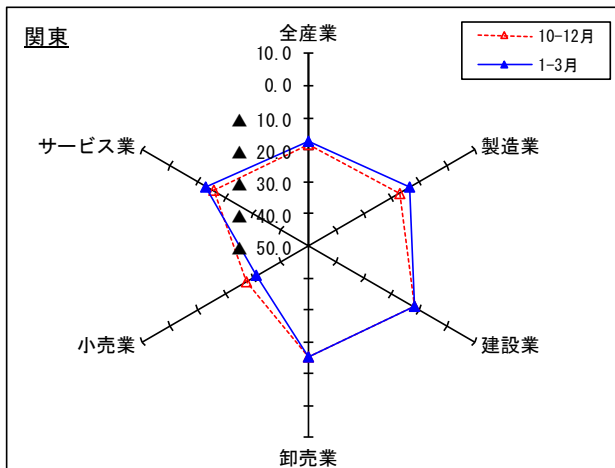
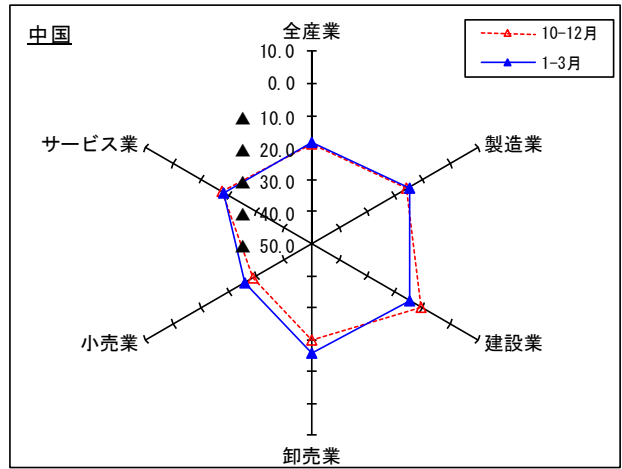
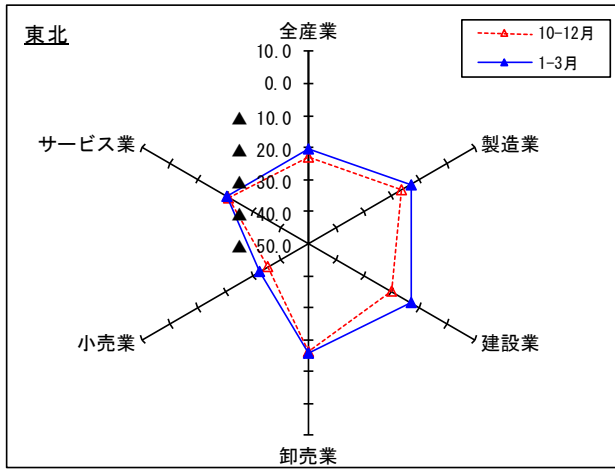
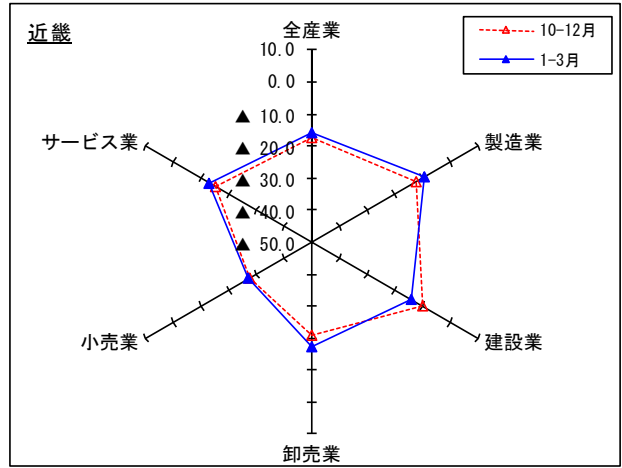
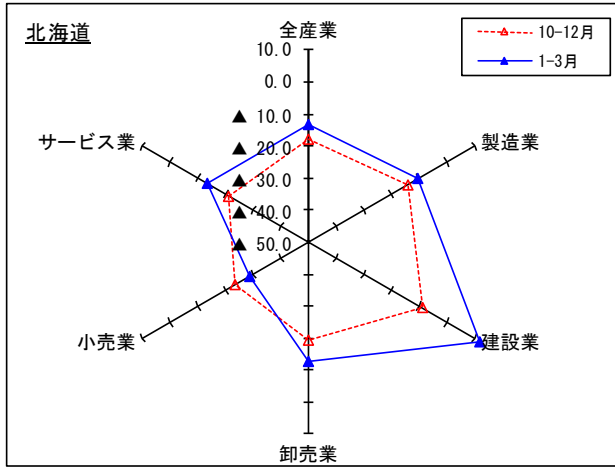
7. 地域別業況判断D I (16～19ページ参照)

地域別の業況判断D I（全産業）は、北海道、東北、九州・沖縄、中部、近畿、関東、中国でマイナス幅が縮小し、四国でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

各地域における産業別の動向（業況判断DI・前期比季節調整値）

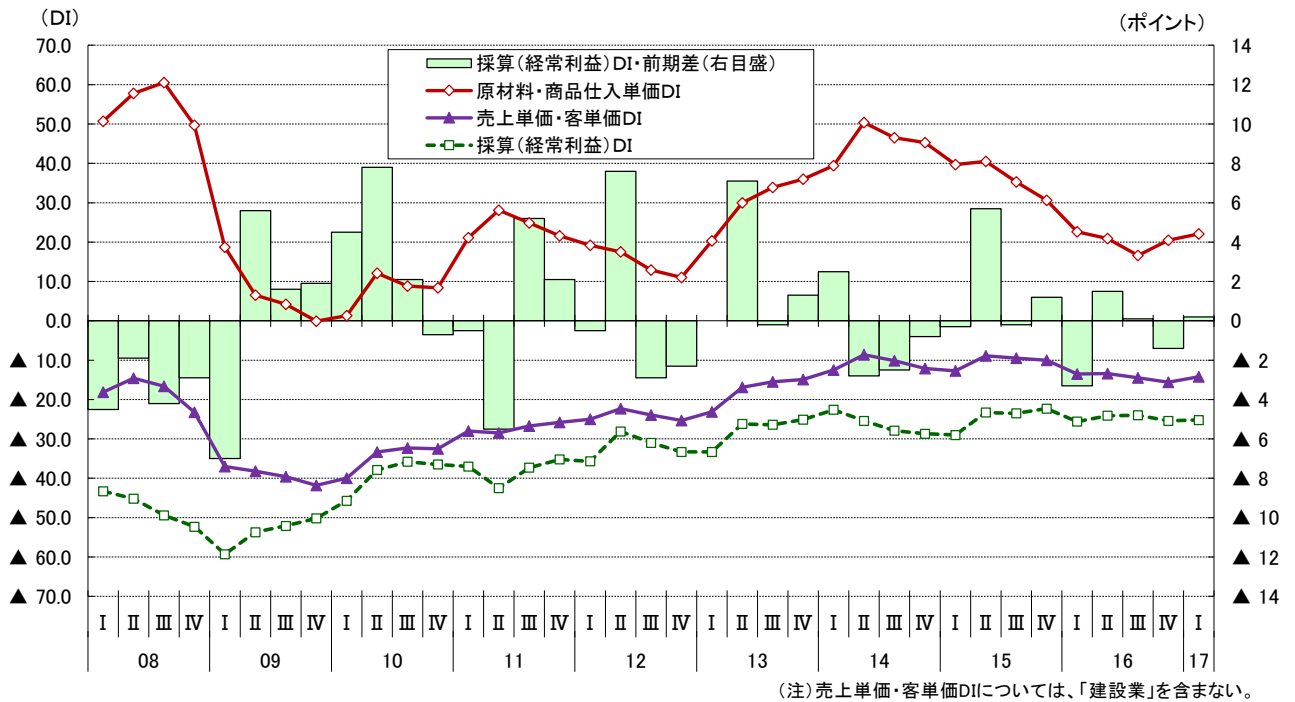


<トピックス①> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期20.5→）22.1（前期差1.6ポイント増）と2期連続してプラス幅が拡大した。

一方で、売上単価・客単価DI（同）も、（前期▲15.6→）▲14.2（前期差1.4ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小したため、採算（経常利益）DI（同）は、（前期▲25.4→）▲25.2（前期差0.2ポイント増）とマイナス幅がやや縮小した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）

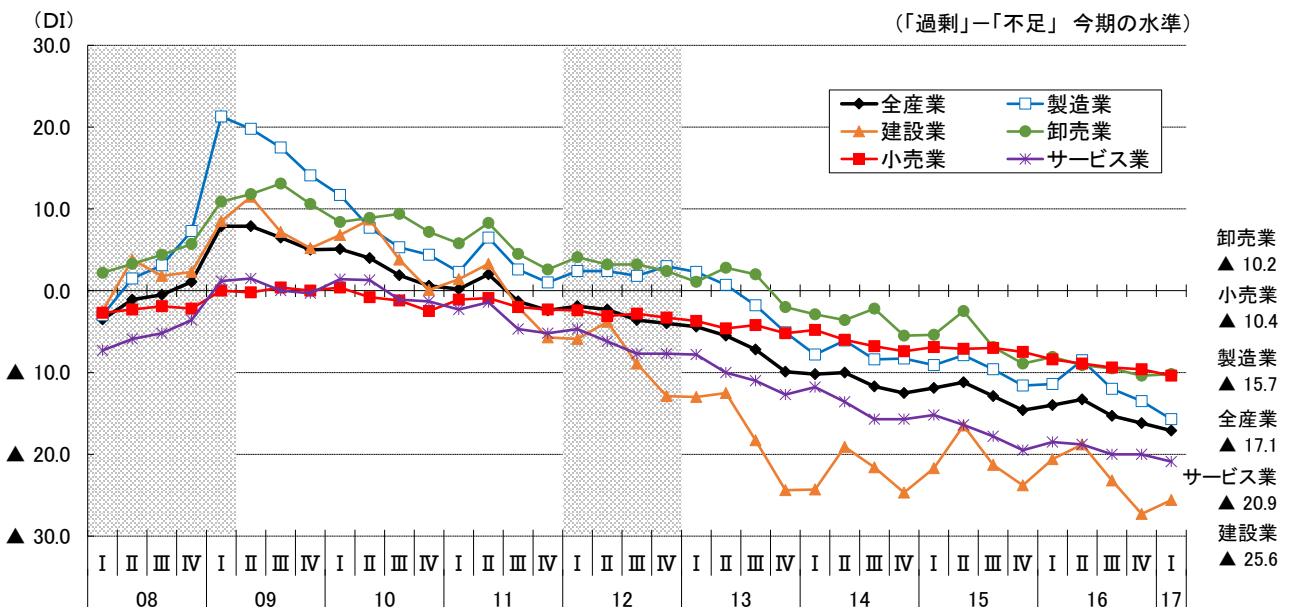


<トピックス②> 従業員数過不足DI（今期の水準）の推移について

従業員数過不足DI（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲16.2→）▲17.1（前期差0.9ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大し、不足感が高まっている。

産業別に見ると、建設業で（前期▲27.3→）▲25.6（前期差1.7ポイント増）、卸売業で（前期▲10.4→）▲10.2（前期差0.2ポイント増）とマイナス幅が縮小し、製造業で（前期▲13.5→）▲15.7（前期差2.2ポイント減）、サービス業で（前期▲20.0→）▲20.9（前期差0.9ポイント減）、小売業で（前期▲9.6→）▲10.4（前期差0.8ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

産業別従業員数過不足DI（今期の水準）の推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 水産物の水揚数量の減少により原材料の価格の上昇、資材の価格上昇、輸送費の上昇、人手不足による賃金の高騰、従業員の高齢化など原価に反映できない経費等が増え工場自体の稼働が思うようにできない。〔食料品 北海道〕
- ・ 今年は雪害のため仕事は普段より忙しかった。油断をせず人材の確保、顧客獲得のため努力していきたい。〔対個人サービス業 秋田〕
- ・ 良い状況がきても長く続かない。新年度では用紙の値上げが予定されている。厳しい状態が続きそうである。〔印刷 福島〕
- ・ 今期、新規受注品の受注量が急増している為、設備増強が追い付かない。29年7月頃までは、現状が継続する状況です。〔機械器具 栃木〕
- ・ 大手との取引実績が増え、フル稼働で生産を行っている。この実績から、金融機関からの資金調達もスムーズにできている。〔輸送用機械器具 埼玉〕
- ・ 価格競争が激しく、受注はとれるものの、採算が合わない状態が続いている。〔その他の製造業 東京〕
- ・ 自動車向けの半導体検査装置の受注が非常に多く売上が増加しております。しかし今後については、米国の新大統領の政策次第で大きく変化すると思われます。悪くならなければいいと思っていますが、不安で一杯です。〔電気・情報通信機械器具・電子部品 山梨〕
- ・ 冬季の水産物水揚げが不調で、併せて包材の受注も少なく売上が見込めなかった。〔パルプ・紙・紙加工品 新潟〕
- ・ 医療関連部品の受注量増加及び住宅関連新規物件の増加により業績は好転傾向にある。今後の動きを見て、新規設備投資も視野に入れていきたい。〔化学 長野〕
- ・ 今年に入り、工作機械の受注が増加、油圧部品も好調横ばいで、全体の受注も活発になっている。しかし、原材料価格が上昇しており注意が必要である。〔鉄鋼・非鉄金属 石川〕
- ・ 前年4月の熊本震災による急激な受注減と、その後の急激な巻き返しによる受注増は一服した。しかし、中国のEVや液晶関連の需要が引き続き好調で、概ね来期は好調を継続できる見通し。〔金属製品 岐阜〕
- ・ 今期はここ数年に比べ最悪で、去年が好調だっただけに余計に感じます。需要の停滞が著しいのに加えてネット通販による価格破壊が原因とも思われます。〔繊維工業 滋賀〕
- ・ 人員不足が続いており、受注拡大が難しい。〔情報通信・広告業 京都〕
- ・ 全体として、住宅部門の売上が減少しているが、非住宅部門の老人介護施設、保育所、公共工事等の受注が増加し、売上高も増加している。〔木材・木製品 奈良〕
- ・ 原料価格の高騰によりようやく販売先様にも値上げ交渉をとりつけたが、販売価格が上がってしまったので売れゆきが悪い。〔食料品 和歌山〕
- ・ 12月は忘年会、新年会等で期待していたが、雪の影響もあり、キャンセルもあり、若干売上が減少している。〔飲食業 鳥取〕
- ・ 製造業の設備投資が持ち直し、FA関連の需要が好転している。来年度以降も引き合いが活発化しており、採算面も好転すると予想する。冷熱住設関連も官公庁案件を中心に受注状況は堅調である。〔卸売業 島根〕
- ・ 秋から駆込み的な受注が続いており、今期も売上が伸びている。半年以上前に製造を中止していた部品の受注が再開しており、メーカーの在庫調整に一区切りがついた為と分析しているが、この状況がいつまで続くかは不明である。〔機械器具 岡山〕
- ・ インバウンド増に伴い、地方にも波及するといった宿泊好影響を感じる一方、商圏内の人口減、企業減に伴い宴会需要、パイの減少を感じる。〔宿泊業 山口〕
- ・ 多少とも荷物の動きは全体に活発になってきたが、今後軽油価格の上昇が考えられますので先行きは不透明感がある。〔対事業所サービス業 香川〕
- ・ 新築、大規模改修の引合いが増加している。しかし、従業員が不足している為、効率よく計画、施工を行わなければ、受注できない可能性がある。仕事をまわしていくため、従業員確保が今後の優先課題である。〔建設業 愛媛〕
- ・ 熊本地震の復興工事の影響と思うが、技術者の確保が困難である。また、資材価格や外注費用がアップしていて採算が悪化している。〔建設業 福岡〕
- ・ 業界は下降傾向にあるが、廃業される店を引き継いだ事で顧客が増え売上も増加した。〔小売業 佐賀〕